

コンプライアンス(法令等遵守)

コンプライアンスとは、法令や社内の規定・規則等を厳格に遵守し、社会的規範を全うすることです。当社では、銀行の公共的使命や社会的責任を重く受け止め、コンプライアンス態勢の確立こそが、お客さまや株主の皆さまからの信頼につながる第一歩と認識し、態勢の強化と実践に努めています。

コンプライアンス態勢を確立するための組織として、本部内にコンプライアンス統轄センターを設置し、各部店に配置したコンプライアンス責任者・担当者との連携により、本部と営業店が一体となった取り組みを進めています。

また、頭取を委員長とした「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンス態勢の充実、「コンプライアンス・マニュアル」や「コンプライアンス・プログラム」の策定・見直し、役員への啓蒙活動などを行っています。

「コンプライアンス・マニュアル」は全役職員に配付され、コンプライアンス実践の具体的な手続きと手順を明確にし、かつ実践することによって、法令等遵守の風土醸成に取り組んでいます。さらに階層別の各研修会においても、コンプライアンス教育プログラムの中で積極的に法令等遵守の啓蒙と徹底を図っています。

個人情報保護宣言

当社は、大垣共立銀行グループの一員としてお客様個人を識別し得る情報〔以下「個人情報」といい、個人番号及び特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいいます。以下個人番号とあわせて「特定個人情報等」といいます）を含みませぬ〕を適切に保護することが社会的責務と考え、次の取り組みを推進致します。

1. 法令等の遵守について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び個人情報保護に関するその他の関連法令・規範等を遵守致します。

2. 個人情報の利用目的について

- (1) 当社は、お客様の個人情報（特定個人情報等を除きませぬ）をお客様とのご契約上の責任を果たすため、より良い商品・サービスを開発するため、お客様への有用な情報をお届けするため、その他の正当な目的のために利用致します。
- (2) 当社は、利用目的を特定したうえでお客様に対し通知または公表し、法令に定める場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲において個人情報を利用致します。
- (3) 当社は、お客様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めませぬ。
- (4) 当社は、お客様の特定個人情報等を法令で定められた目的のためにのみ利用します。

3. 個人情報の取得について

- (1) 当社は、お客様の個人情報を適正かつ適法な手段で取得致します。
- (2) 当社では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
(取得する情報源の例)
 - ・預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力）
 - ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

4. 個人情報の第三者提供について

- (1) 当社は、法令に定める場合を除き、お客様の個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供することは致しませぬ。
- (2) 当社は、法令に定める場合を除き、お客様の特定個人情報等をご本人の同意の有無に関わらず第三者に提供することは致しませぬ。

個人情報取扱事業者 株式会社 大垣共立銀行

5. 個人情報の適切な管理について

当社は、取り扱う個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他の安全管理（情報セキュリティ対策等）のために必要かつ適切な措置を講じます。

(安全管理措置の例)

- ・組織的安全管理措置
個人情報を取り扱う部署への管理者の設置、点検体制の整備 など
- ・人的安全管理措置
職員に対する教育啓蒙活動の継続、就業規則への守秘義務等の記載 など
- ・物理的安全管理措置
個人情報を取り扱う建物または室への入退館（室）管理、盗難防止策の実施 など
- ・技術的安全管理措置
情報のアクセス権限の管理、情報を取り扱うシステムの監視及び点検 など
- ・外的環境の把握
諸外国の個人情報の保護に関する制度等の把握 など

6. 個人情報の外部への委託について

- (1) 当社は、利用目的（特定個人情報等については法令で定められた目的のためにのみ利用します）の達成に必要な範囲において、お客様の個人情報の取り扱いを外部に委託する場合があります。この場合は、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。
- (2) 当社では、例えば以下のような場合に、個人情報の取り扱いの委託を行っております。
 - ・取引明細通知書（ステートメント）発送に関わる事務
 - ・外国為替等の対外取引関係業務
 - ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
 - ・情報システムの運用・保守に関わる業務

7. 個人情報の開示、訂正、利用停止等について

- (1) 当社は、お客様からご本人に関する保有個人データ（注）の開示、訂正、利用停止等、及び授受に関する第三者提供記録の開示のお申し出があった場合は、当社所定の手続により適切に対応致します。
(注) 保有個人データとは、当社が開示等を行う権限を有する個人データです。
- (2) 当社は、ダイレクトメールの発送や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、ご本人より中止のお申し出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止致します。

8. ご相談・苦情に対する対応について

当社は、個人情報の利用目的、その他個人情報の取得、利用及び開示等に関する手続等、個人情報の取り扱い、ならびに個人情報の安全管理措置に関するご相談、及び苦情を承ります。また、お客様からいただいたご相談・苦情につきましては、誠意をもって適切に対応致します。

9. 継続的な改善について

当社は、個人情報保護のための取り組み及び管理体制について継続的に見直しを行い、改善に努めませぬ。

2005年 3月28日 制定
2022年 4月 1日 改正

コンプライアンス(法令等遵守)

●金融商品の勧誘方針

当社は、銀行の社会的責任を果たし、お客さまの信頼に応えるため、誠実・公正・透明を基本とした企業行動を実践してきております。この企業行動に基づくとともに金融サービスの提供に関する法律第十条（勧誘方針の策定等）に則り、金融商品の勧誘に当たっては引き続き次の事項を遵守します。

1. お客さまの知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的に照らして適正な金融商品の勧誘を行います。
2. お客さまが金融商品の内容やリスクの内容など重要な事項を十分にご理解いただけるよう努めます。そのうえで金融商品の選択・購入はお客さまの判断によってお決めいただきます。
3. 勧誘の時間帯は、店舗内においては所定の営業時間、その他訪問や電話などによる勧誘は、お客さまのご迷惑にならないよう配慮して行います。

4. 誠実・公正な勧誘を心掛け、事実と異なることを告げたり、断定的判断を提供するなど、お客さまが誤認するような勧誘は行いません。

■金融サービスの提供に関する法律第十条第2項

「勧誘方針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。」

- ①勧誘の対象となる者の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らし配慮すべき事項
- ②勧誘の方法及び時間帯に関し勧誘の対象となる者に対し配慮すべき事項
- ③前二号に掲げるもののほか、勧誘の適正の確保に関する事項

銀行取引に関するご相談(ADR)

内容	お問い合わせ先	受付時間
銀行に関するご相談・ご照会・ご意見・苦情の受付窓口	全国銀行協会相談室 0570-017109 または 03-5252-3772	平 日/9:00~17:00 ・祝日および銀行の休業日を除く
	ホームページ https://www.zenginkyo.or.jp/adr/	
	信託協会 信託相談所 0120-817335 または 03-6206-3988	平 日/9:00~17:15 ・祝日および銀行の休業日を除く
	ホームページ https://www.shintaku-kyokai.or.jp/profile/profile04.html	

- ・全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。
- ・信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。